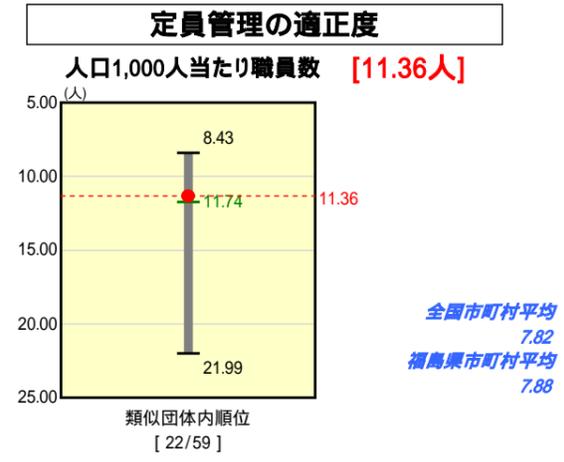
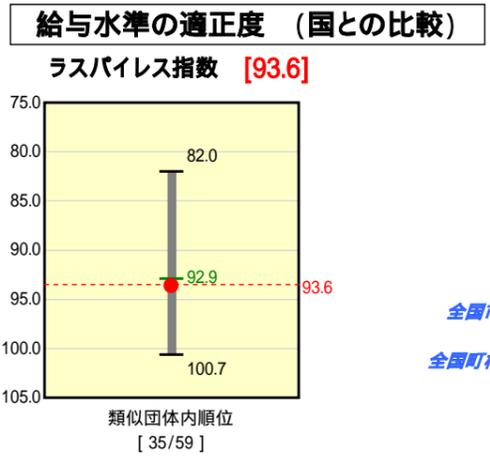
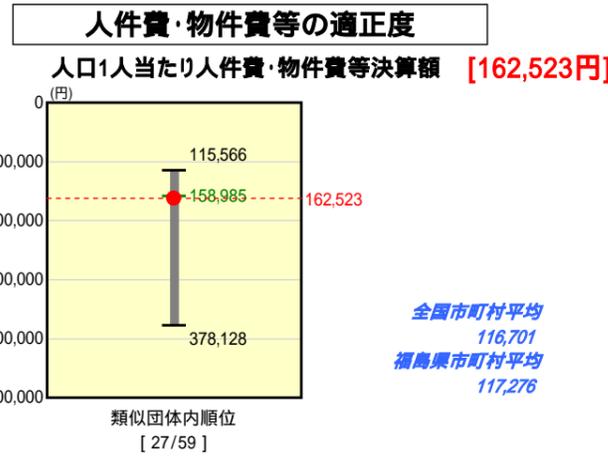
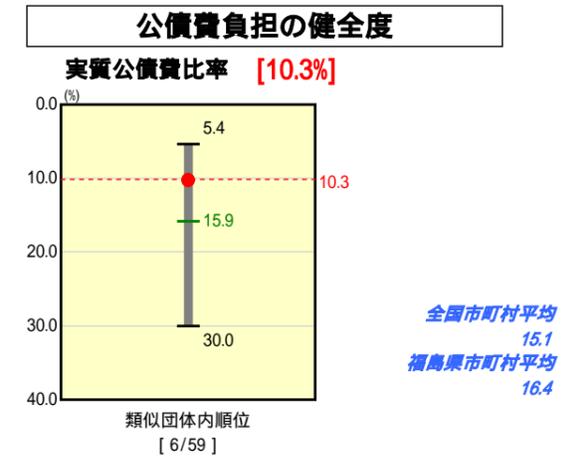
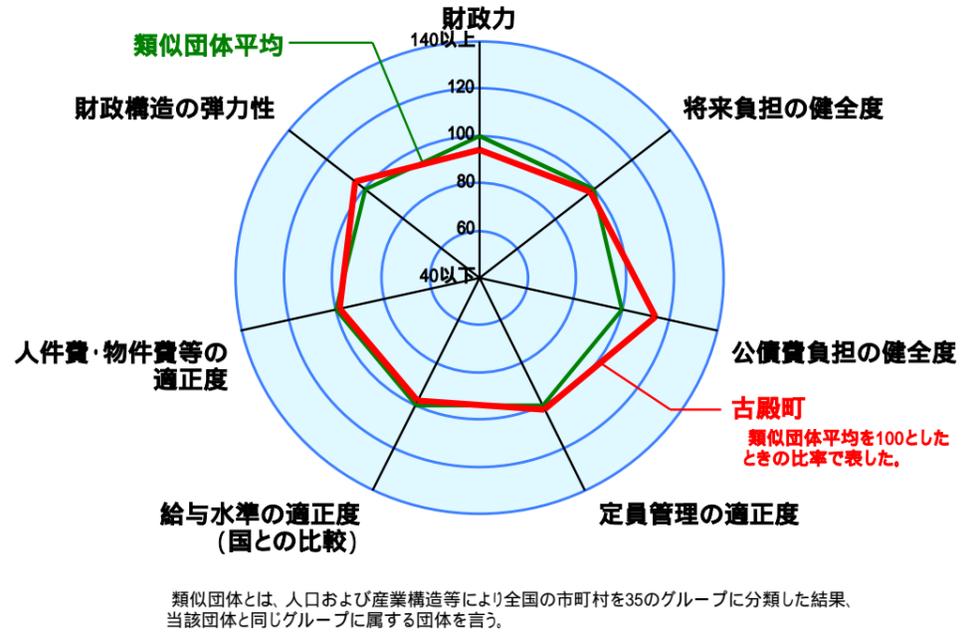
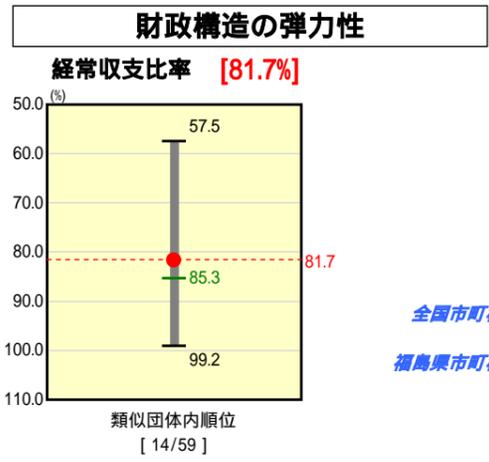
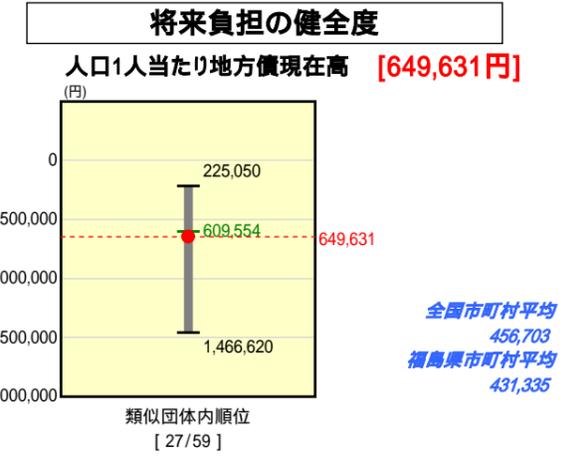
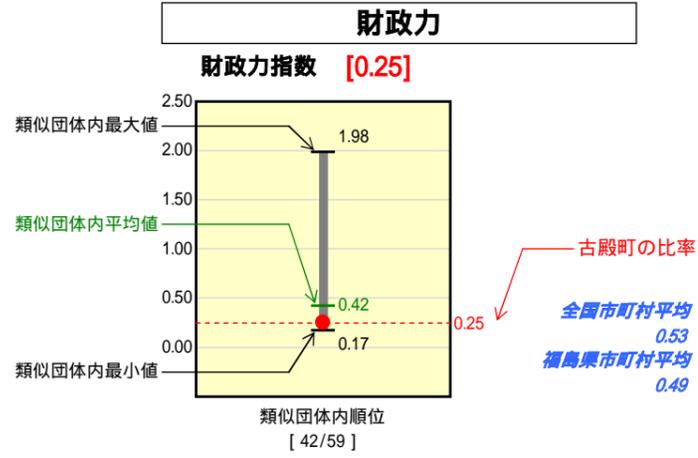


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 古殿町

人口	6,601人	(H19.3.31現在)
面積	163.47	km ²
歳入総額	3,717,743	千円
歳出総額	3,695,765	千円
実質収支	21,414	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末30.0%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このため、退職者不補充などによる人件費の削減(5年間で8.1%減)、投資的経費の抑制等、歳出の見直しを実施するとともに、遊休財産の処分や徴収業務の強化に取り組む。

経常収支比率:
平成18年度に後年度の財政負担を軽減すべく、繰上償還(94,582千円)を実施した。また、新規採用の抑制による職員数の減(18年度からの5年間で7人)、特別職の給与カット(10%)、管理職手当のカット(平成19年度から20%)による人件費の削減など行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

実質公債費比率:
平成18年度に繰上償還を実施し後年度の負担を軽減するとともに、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択、地方債発行額3億円の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

人口1人当たり地方債現在高:
地方債発行額の上限(3億円)を設定し、計画的な借入れを実施するとともに、交付税措置のある有利な起債(辺地債や過疎債など)の活用を図り、財政の健全化に努める。

ラスバイレス指数:
平成18年度から給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務の級間の給料表水準の重なり縮小、枠外昇給制度や特殊勤務手当の廃止などの措置を講じており、引き続き給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数:
総務省通知による「定員適正化計画(平成16年度策定)」に基づき、組織や機構、事務事業の見直しを進めることで、効率的かつスリムな組織を目指し、平成18年度から平成22年度にかけて7名削減し、平成22年4月1日現在で79名とする。

人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費は、新規採用職員数の抑制に努め、物件費については物品の集中管理を実施することなどにより削減に努めている。また、道路等の維持補修費については、単備契約による補修の実施や原材料支給などにより対応しており、機動性と経費の削減に努めている。